

⑧土木費

08-01-01-455	土木管理経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

平成27年度から令和元年度の5か年で整備した道路台帳をはじめとする各種基礎資料を随時最新のデータに更新した。道路台帳については道路法に基づく市道路線認定、認定廃止、区域変更等の各告示に基づき道路台帳図及び各種調書を適切に更新し、各種基礎資料についても必要なものについて電子データ化を行い、地理情報管理システムの搭載データの更新を行った。これらによる効果として、苦情・要望対応及び道路情報の提供等、迅速な住民サービスが可能となっているとともに、地方交付税基礎数値をはじめとして国や東京都に提出が義務付けられている各種調書の基礎となるデータの作成が適切に行えた。また、地理情報管理システムの情報を常に更新することにより、職員相互の情報共有が確実に行え、道路の適正管理に活用されている。なお、地理情報管理システムは道路交通課以外の複数の課においても利用が広がってきており、関連する利用課の職員も含め情報共有が図られている。令和4年度については、1月にLGWAN-ASPサービスへのシステム移行を行い、使用料が発生したことにより役務費が一時増加している。
負担金・補助及び交付金については、令和3～4年度の間コロナ渦で分担金の徴収が行われなかったが、令和5年度より通常の手当金（2件）が発生した。

事業費の内訳

(円)

名称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
需用費	405,863	383,946	339,515	330,841	341,346
役務費	15,546	15,546	15,546	1,368,666	15,546
委託料	道路基礎資料 電子化業務委託	17,568,303	—	—	—
	道路基礎資料 更新業務委託	—	8,965,932	12,619,971	16,413,313
				19,619,996	
使用料及び賃借料	232,824	234,960	230,560	224,400	224,400
備品購入費	167,832	—	—	—	—
負担金・補助及び交付金	77,000	77,000	7,000	7,000	62,000
合計	18,467,368	9,677,384	13,212,592	18,344,220	20,263,288

08-02-01-458	道路橋りょう管理経費
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

道路の整備保全上必要である資材や燃料、光熱水費のほか、道路管理や設計等に必要なコンピュータシステムや機械設備の保守点検、道路施設に関する各種保険等、安全で快適な道路環境の整備を行い、道路機能を保持した。

事業費の内訳

名 称		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
需用費		3,102,837	2,750,226	2,907,793	2,875,277	3,026,040
役務費		495,492	568,045	682,250	1,216,348	1,119,230
委託料		6,197,948	6,139,980	6,158,680	9,106,680	6,158,680
内 訳	昇降機保守点検委託料	2,007,780	2,026,200	2,026,200	2,026,200	2,026,200
	パーソナルコンピューター保守点検委託料	95,256	—	—	—	—
	土木設計積算システムサポート業務委託料	1,722,200	1,719,300	1,738,000	1,738,000	1,738,000
	昇降機防犯監視業務委託料	2,372,712	2,394,480	2,394,480	2,394,480	2,394,480
	調査業務委託料	—	—	—	2,948,000	—
使用料及び賃借料		2,099,169	1,578,975	1,560,495	1,542,015	1,568,723
備品購入費		2,191,341	66,550	—	40,700	2,997,500
負担金・補助及び交付金		700,700	624,700	378,810	378,810	408,810
補償補填及び賠償金		—	177,183	0	0	142
合 計		14,787,487	11,905,659	11,688,028	15,159,830	15,279,125

事業カルテ (5年度決算)		道路交通課
08-02-01-461	街路灯維持管理経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令		道路法・道路構造令・道路交通法					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現							
	施策	2	安全で快適な道路環境整備							
	関連する施策	F1	—		—		—		—	
関連する個別計画	多摩市街路樹よくなるプラン改定版 多摩すみどりと環境基本計画									
関連する報告書など	—									
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年度に策定した「街路灯電気料削減基本計画」に基づき、光効率の良いタイプの灯具に交換し、電気料や維持費の削減を図ってきた。また、平成19年度から照度アップ工事を実施し、平成25年度には、街路灯のLED化方針を決定し、街路灯のLED化を進めてきた。平成29年度には、ESCO事業で、一括LED化をして更なる省エネ・省コスト化を図っている。									

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	道路を通行する上で、交通安全及び防犯上の観点から、道路を安全・安心に利用できるよう夜間の道路環境の保全に努める。 平成30年度から取り組んでいる、ESCO事業対象外のナトリウム灯のLED化を、計画的に実施する。	
予算の執行方法	街路灯の維持補修、改良工事の実施及び街路灯電気料の支払。	
事業の成果	ESCO事業による街路灯LED化事業業務委託で、適正な照度により夜間の安全・安心な道路空間を確保した。今後も、電気料金や修繕費等のコスト削減、CO2排出量を削減した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	145,200 千円	138,989 千円	127,644 千円	150,766 千円	140,845 千円
事業にかかる実コスト	150,779 千円	144,430 千円	133,028 千円	155,746 千円	147,558 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	31,000 千円	30,000 千円	26,000 千円	26,794 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	114,200 千円	108,989 千円	101,644 千円	150,766 千円
	間接経費				
	職員人件費	5,579 千円	5,441 千円	5,384 千円	4,980 千円
	《従事人員数》	0.65 人	0.65 人	0.65 人	0.60 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	街路灯のLED化率	目標	10,366／10,825基 96%	10,480／10,843基 97%	10,628／10,850基 98%
		結果	10,392／10,843基 96%	10,567／10,886基 97%	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、成果指標を設定することは なじまない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
A	B	C	I	平成29年度からのESCO事業導入により、LED化率は大幅に向上するが、市民サービスの維持向上を図るため、事業者への指導を強化するとともに、ESCO事業終了後の街路灯環境のビジョン構築を図るための調査研究が必要である。

08-02-01-461	街路灯維持管理経費
--------------	-----------

◇ 執行状況及び成果等

ESCO事業及び街路灯改修工事などでナトリウム灯のLED化工事を計画的に進め、道路を安全・安心に利用できるよう夜間の道路環境を保全した。

街路灯のLED化率及び業務委託料、工事請負費

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
LED化率	92%	94%	95%	96%	97%
業務委託料 (円)	64,293,084	64,399,716	64,399,716	64,399,716	64,399,716
工事請負費 (円)	35,974,992	38,375,529	31,518,315	37,110,802	36,861,997

事業カルテ (5年度決算)		道路交通課
08-02-02-465	道路維持事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令					道路法・道路構造令・道路交通法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現									
	施策	2	安全で快適な道路環境整備									
	関連する施策		－	－	－	－	－	－				
関連する個別計画	－											
関連する報告書など	－											
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	道路の清掃業務、側溝及び集水桝浚渫業務、産業廃棄物処分業務、維持補修工事などを継続して行うことにより、道路の安全確保を行っている。											

◇令和5年度の事業の実施内容			事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	道路の破損箇所の補修や、清掃等を適切且つ継続的に行うことで、車両や歩行者の円滑な通行と交通安全の確保及び道路環境の向上を図る。 道路のパトロールや、清掃などを継続的に行い、破損箇所や不良箇所の改善を速やかに実施し、車両及び歩行者の円滑な通行と交通安全の確保を持続させる。			
予算の執行方法	道路の清掃業務委託、側溝及び集水桝浚渫業務委託、産業廃棄物処分業務委託、維持補修工事などの実施。			
事業の成果	道路施設の不良箇所を可及的速やかに改善し、歩行者・自転車・車両の安全かつ円滑な通行を確保した。			

◇事業にかかる費用

区 分		令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)		175,304 千円	172,909 千円	166,884 千円	171,550 千円	195,230 千円
事業にかかる実コスト 内 訳	直接経費	197,612 千円	197,330 千円	186,808 千円	186,023 千円	209,162 千円
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	642 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	57 千円	219 千円	43 千円	46 千円	38 千円
	一般財源	174,605 千円	172,690 千円	166,841 千円	171,504 千円	195,192 千円
	間接経費	14,418 千円	18,081 千円	14,163 千円	8,963 千円	9,482 千円
	職員人件費	14,418 千円	18,081 千円	14,163 千円	8,963 千円	9,482 千円
	《従事人員数》	1.68 人	2.16 人	1.71 人	1.08 人	1.13 人
	その他の人件費	7,890 千円	6,340 千円	5,761 千円	5,510 千円	4,450 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	道路等の破損補修件数	目標	200件	200件	200件
		結果	158件	132件	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、成果指標を設定することはなじまない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特 記 事 項	—
---------	---

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	道路施設の老朽化により多発している道路の破損箇所の補修や、清掃などを適切且つ継続的に 行うことで、車両や歩行者の円滑な通行と交通安全の確保及び道路環境の向上を図っていく。多 摩ニュータウン整備から40年以上経過し、自転車歩行者専用道路の全体的な補修が必要となっ ている。

08-02-02-465	道路維持事業
--------------	--------

◇ 執行状況及び成果等

道路等の破損箇所は、舗装補修工事（債務負担行為）、道路維持補修工事及び道路補修工事（単価契約）などで継続的に実施し、歩行者、自転車及び車両の安全かつ円滑な通行を確保した。

道路等の破損補修件数及び工事請負費

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補修件数	227件	193件	159件	158件	132件
工事請負費 (円)	115,630,129	109,812,540	102,379,076	105,986,500	123,639,938

事業カルテ (5年度決算)		道路交通課
08-02-02-466	多摩センター共同溝維持管理経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	道路法・共同溝の整備等に関する特別措置法及び同法施行令				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現				
	施策	2	安全で快適な道路環境整備				
	関連する施策		—	—	—	—	—
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和63年10月、旧住宅都市整備公団より道路施設として引継ぎ、平成10年度に共同溝整備計画を変更し、電力及び通信の増設を行った。 また、平成15年度に長期修繕計画を策定して、計画的な維持管理を実施してきたが、計画策定から10年以上が経過したことから、新たに令和3年度から令和12年度までの長期修繕計画の見直しを行い、より効率的・効果的な維持管理を行っている。						

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	ライフラインの設置等に係る道路掘削を不要とし、道路構造を保全すると共に、安全確実なライフラインの確保を図るため整備された共同溝の適切な管理により機能を維持することで、良好な市民サービスの提供を行う。長期修繕計画に基づき、躯体補修をはじめ、温度検出器、灯具及び排風機等の附帯設備の取替えを行い、共同溝の機能を維持する。	
予算の執行方法	修繕料、保険料、設備機器保守、光熱水費、点検委託料、附帯設備等維持補修工事請負費を執行する。	
事業の成果	長期修繕計画に基づき躯体補修(鉄蓋交換)をはじめ、灯具及び排風機等の附帯設備の取替えを行い、共同溝の機能を維持向上させることにより、共同溝機能の安定化を図り、ライフラインの機能停止、喪失を防止した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	34,563 千円	28,092 千円	33,065 千円	43,008 千円	46,324 千円
事業にかかる実コスト	38,425 千円	31,859 千円	35,798 千円	45,083 千円	49,261 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	28,404 千円	23,077 千円	25,281 千円	28,125 千円
	一般財源	6,159 千円	5,015 千円	7,784 千円	14,883 千円
	間接経費				
	職員人件費	3,862 千円	3,767 千円	2,733 千円	2,075 千円
	《従事人員数》	0.45 人	0.45 人	0.33 人	0.25 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	共同溝内巡視点検回数	目標	12回	12回	12回
		結果	12回	12回	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、成果指標を設定することはなじまない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	共同溝本体の老朽化が進行していく事から、令和元年度に実施した点検調査結果を踏まえ見直した新たな長期修繕計画に従って、計画的に設備更新を行いながら長寿命化を図っていく。

08-02-02-466	多摩センター共同溝維持管理経費
--------------	-----------------

◇ 執行状況及び成果等

多摩センター共同溝の適正な維持管理を行うため、共同溝本体、附帯設備などの保守点検を実施し、ライフラインの安全性を確保した。

共同溝内巡視点検回数及び共同溝本体・設備保守委託料

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
巡視点検回数	12回	12回	12回	12回	12回
保守委託料 (円)	7,541,220	7,511,900	7,511,900	8,195,000	8,195,000

事業カルテ (5年度決算)		道路交通課
08-02-02-467	街路樹等維持管理経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令		道路法・道路構造令・道路交通法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現					
	施策	2	安全で快適な道路環境整備					
	関連する施策	F2	—		—		—	
関連する個別計画	多摩市街路樹よくなるプラン改定版 多摩しみどりと環境基本計画							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度に街路樹維持管理方針となる多摩市街路樹よくなるプラン(街路編)を策定し、平成30年度に多摩市街路樹よくなるプラン改定版として見直しを行った。プランに基づき、平成24年度より沿道環境を整えるため間引きや剪定等を実施し、支障箇所の改善を図ってきた。また、平成26年度より枯れ枝などによる事故を防ぐために、枯れ木、枯れ枝などの撤去を進め、平成28年度から建築限界を確保するための下枝剪定を進めている。 なお、平成22年度から管理業務委託の契約方法を3年間の複数年契約としている。							

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	「市民が誇る、美しいみどりの“みち”」をめざして、多摩市街路樹よくなるプラン改定版に基づき、道路通行の安全や沿道住環境に支障を及ぼす街路樹の剪定・伐採や間引き、街路樹環境の更なる改善を目指した更新等を実施する。安全な通行の確保に向けた適切な管理をしながら、安心・快適なみちづくり、今後を見据えた持続可能なみどりの形成を図る。	
予算の執行方法	街路樹等の剪定・草刈・除草・枯木及び枯枝の撤去を行うと共に、支障改善を目的とした間引き等を委託業務により実施。	
事業の成果	信号機の視認障害、街路灯の照度障害などの交通支障、沿道住居等への日照支障等の改善や、緑量の適正化等を進めることにより、交通安全や防犯等の向上を図った。また、更新を含む試験的な取組みを進めることにより、安全・快適で健全な街路樹空間を構築した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	215,606 千円	212,497 千円	210,311 千円	252,817 千円	267,744 千円
事業にかかる実コスト	233,826 千円	229,947 千円	230,839 千円	277,249 千円	292,650 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	3,435 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	40 千円	0 千円	0 千円	20,000 千円
	一般財源	212,131 千円	212,497 千円	210,311 千円	232,817 千円
	256,744 千円				
間接経費	職員人件費	11,071 千円	12,054 千円	15,240 千円	18,922 千円
	《従事人員数》	1.29 人	1.44 人	1.84 人	2.28 人
	2.56 人				
	その他の人件費	7,149 千円	5,396 千円	5,288 千円	5,510 千円
	3,424 千円				

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	剪定本数、間伐本数	目標	860本(剪定) 120本(間伐)	860本(剪定) 120本(間伐)	860本(剪定) 120本(間伐)
		結果	860本(剪定) 294本(間伐)	860本(剪定) 268本(間伐)	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、成果指標を設定することは なじまない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的 的	財 一 源 般		
A	A	A	イ	老木化・大径木化した街路樹が、安全で安心な通行や良好な居住環境の障害となるケースが増加してきている。街路樹の適正な育成管理を行っていくための管理費用は増加しつつあり、財源確保や経費の抑制も課題となっているため、継続的に育成管理できる街路樹環境への更新が必要である。

08-02-02-467	街路樹等維持管理経費
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

街路樹の管理にメリハリをつけ、街路樹環境の質を上げ、健全な街路樹空間を形成していくため、街路樹の剪定・伐採、間引きなどを業務委託により実施した。

街路樹の剪定・間伐本数及び業務委託料

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
剪定本数	837本	837本	837本	860本	860本
間伐本数	386本	279本	318本	294本	268本
業務委託料 (円)	215,405,549	212,296,948	210,111,475	251,622,411	251,896,595

事業カルテ (5年度決算)		道路交通課
08-02-03-468	道路整備事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令	道路法・道路構造令・無電柱化の推進に関する法律				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現					
	施策	2	安全で快適な道路環境整備					
	関連する施策	E2	—	—	—	—		
関連する個別計画	多摩市道路整備計画 多摩市地域防災計画 多摩市無電柱化推進計画 多摩市舗装更新計画							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に従前の「多摩市道路整備計画」を見直し、ニュータウン地区も含めた包括的な「多摩市道路整備計画」を策定している。この計画に基づき、平成29年度には重要整備路線の調査を行い、今後の街づくりとの整合を図った。							

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	市道の計画的な整備により、市民生活における移動を円滑にし、安全性を向上させるとともに快適な道路空間を創出させることを目的とする。 多摩市道路整備計画に基づき、市道2-1号幹線(中和田通り)及び市道2-3号幹線(和田中学通り)の道路拡幅整備事業を継続する。さらに、市道1-28号線の用地買収事業を実施し、市道2-4号幹線(和田原通り)は道路拡幅事業の事業化に向けて地権者への合意形成に取り組む。 また、多摩市舗装更新計画に基づき、市内主要幹線等の舗装打換え工事を実施し、地権者からの寄付による狭隘道路整備事業を実施する。 さらに、市道1-3号幹線(明神橋通り)では、無電柱化チャレンジ支援事業の補助金を充当し、無電柱化事業を実施する。また、パルテノン多摩、多摩中央図書館、多摩中央公園の改修、整備と連携し、市道5-35号歩線(レンガ坂)の改修事業を継続する。 加えて、第二期諏訪永山地区整備計画(住宅市街地総合整備事業)に基づき、市道4-11、4-26号歩線(諏訪永山ふれあいの道)の再整備を継続する。	
予算の執行方法	測量・調査等業務委託料、工事請負費、用地買収費等として、適切に積算等を行い、契約した上で、財源として補助金等を獲得しながら事務執行する。	
事業の成果	舗装の打換えにより、車両の通行に伴う振動や騒音が軽減され、沿道居住者等の快適性が向上する。また、拡幅整備用地の取得を進め、事業の進捗を図ることにより、歩行空間が確保され、通行者の安全性が向上する。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	201,965 千円	201,783 千円	346,096 千円	285,116 千円	687,795 千円
事業にかかる実コスト	227,712 千円	226,896 千円	376,741 千円	316,570 千円	716,746 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	1,600 千円	3,280 千円	0 千円	23,818 千円
	都支出金	98,100 千円	111,998 千円	52,074 千円	208,680 千円
	地方債	0 千円	0 千円	100,000 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	127,942 千円
	一般財源	102,265 千円	86,505 千円	194,022 千円	327,355 千円
	間接経費				
	職員人件費	25,747 千円	25,113 千円	30,645 千円	31,454 千円
	《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	3.70 人	3.79 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	道路拡幅整備・道路改良・ユニバーサルデザイン関連工事の実施	目標	拡幅工事2路線 改良工事7路線	拡幅工事8件 改良工事7件	拡幅工事3件 改良工事8件
		結果	拡幅工事4件 改良工事10件	拡幅工事5件 改良工事8件	—
成果指標 (アウトカム)	ユニバーサルデザインブロック設置路線 延長割合 ※	目標	57%	60%	63%
		結果	56%	59%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し 量的 指標	財 源 一般	方 向 性 の 性 質	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	A	イ	多摩市道路整備計画に基づく重要整備路線の整備を進めるためには、沿道地権者の事業への理解と用地買収への協力が必要不可欠であり、合意形成に時間を要している状況である。 事業の実施に当たっては、交付金や都市計画税の充当など、財源を確保しながら、着実に道路整備事業を進めていく。

08-02-03-468

道路整備事業

◇ 執行状況及び成果等

◎ 活動指標(アウトプット)

道路拡幅事業・道路改良・ユニバーサルデザイン関連工事の実施件数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
路線・件数	拡幅工事1路線 改良工事9路線	拡幅工事1路線 改良工事7路線	拡幅工事6路線 改良工事8路線	拡幅工事4件 改良工事10件	拡幅工事5件 改良工事8件
工事金額(円)	拡幅 2,970,000 改良118,553,960	拡幅 847,000 改良119,531,500	拡幅 19,574,379 改良282,165,600	拡幅 32,098,000 改良216,968,200	拡幅 47,265,900 改良 493,071,800

※令和4年度から単位を発注件数に変更した。

◎ 成果指標(アウトカム)

ユニバーサルデザインブロック設置路線(延長割合)

※UDブロックの設置は市内幹線道路工事や舗装打ち換え工事に併せて整備しており、工事金額については、改良工事費の中に含まれている。

全体としては延長約49km設置する計画であり、令和17年度の完成を目標としている。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
49%	52%	54%	56%	59%

事業カルテ (5年度決算)		道路交通課
08-02-04-472	交通安全施設整備事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	道路法・道路構造令・道路交通法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現				
	施策	2	安全で快適な道路環境整備				
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市道路整備計画 多摩市交通マスタープラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>老朽化または破損した交通安全施設を更新すると共に、交通安全施設の整備を行っている。また、区画線の更新は計画的に実施している。</p> <p>通学路の安全点検では、抽出された要対策箇所の対応を図り、令和元年度には関係者合同による園路点検を実施し、危険箇所の対策を講じた。</p>						

◇令和5年度の事業の実施内容		事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	交通安全施設の整備や維持管理を継続し、円滑な道路交通と交通安全の確保を図る。特に、通学路や園路上の課題箇所については、速やかな対応を行い、児童・生徒・園児等の通行の安全を確保する。		
予算の執行方法	交通安全施設の消耗品の購入、交通安全施設設置工事の実施。		
事業の成果	区画線やガードパイプ等の交通安全施設の整備・更新やグリーンベルト等の整備を行うことにより、通学路等の安全性の向上を図った。		

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	43,847 千円	40,320 千円	18,683 千円	18,936 千円	42,768 千円
事業にかかる実コスト	52,057 千円	47,538 千円	25,551 千円	30,903 千円	54,634 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	20,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	23,847 千円	40,320 千円	18,683 千円	18,936 千円
	間接経費				
	職員人件費	4,635 千円	4,520 千円	4,224 千円	9,212 千円
	《従事人員数》	0.54 人	0.54 人	0.51 人	1.11 人
	その他の人件費	3,575 千円	2,698 千円	2,644 千円	2,755 千円
					1,712 千円

◇成果指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標の種類	指標について				
活動指標 (アウトプット)	道路の安全施設の設置・修繕件数	目標	20件	20件	20件
		結果	19件	22件	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、成果指標を設定することは なじまない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ズ 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	基準を満たさない横断抑止柵や防護柵の取替えやカーブミラーなどの老朽化した交通安全施設の更新などを計画的に実施する必要がある、更新に向けての調査や計画の策定を行う必要がある。

08-02-04-472	交通安全施設整備事業
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

良好な交通環境を確保するため区画線の敷設、道路反射鏡等の設置を行った。

道路の安全施設の設置・修繕件数及び工事請負費

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設置・修繕件数	20件	19件	13件	19件	22件
工事請負費 (円)	43,027,580	39,359,265	18,018,000	18,080,260	42,081,600

事業カルテ (5年度決算)		道路交通課
08-02-05-473	橋りょう維持管理経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令					道路法・道路交通法・道路構造令・道路橋示方書				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現									
	施策	2	安全で快適な道路環境整備									
	関連する施策	E2	—		—		—		—			
関連する個別計画	多摩市道路整備計画 多摩市橋梁長寿命化修繕計画 多摩市地域防災計画											
関連する報告書など	—											
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	既設橋梁の定期点検は、平成2年度より5年毎を基本に調査し、点検結果に応じた橋梁の補修・補強工事を実施していたが、平成24年度に予防保全型の管理手法とした「多摩市橋梁長寿命化修繕計画」を策定、令和2年度に予防保全型と事後保全型の管理区分について明確化し、短期計画及び中長期計画を含め修繕計画の改定を行い、橋梁の健全度向上を図っている。また、平成26年度の道路法改正により橋梁定期点検が法定化され、令和元年度からは改定された「道路橋点検要領」に基づき5年に一度実施している。											

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	計画的な橋梁の維持更新、Ⅲ判定橋梁の局所改良を実施することで、橋梁の長寿命化を図る。橋梁定期点検を実施し、橋梁の健全度を把握するとともに、耐震補強等工事、補修工事を実施し、橋梁の耐震性及び健全度の向上を図る。また、点検結果を反映・更新し、令和2年度に改定した「多摩市橋梁長寿命化修繕計画」の短期計画及び中長期計画について見直しを行う。	
予算の執行方法	既設橋梁定期点検、耐震補強・補修設計委託、既設橋梁耐震補強・補修工事、橋梁補修工事(単価契約)の実施した。	
事業の成果	計画的に耐震補強等工事、補修工事を確実に実施し、橋梁の長寿命化を図り、耐震性・健全度を向上させ、基盤施設の安全性を確保した。	

◇事業にかかる費用

区 分		令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	
決算額(単位:千円)		195,286 千円	261,318 千円	236,675 千円	254,144 千円	228,457 千円	
事業にかかる実コスト		203,697 千円	269,187 千円	244,461 千円	262,858 千円	238,107 千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	26,380 千円	79,400 千円	63,131 千円	25,305 千円	45,701 千円
		都支出金	10,925 千円	32,700 千円	125,151 千円	10,352 千円	71,705 千円
		地方債	62,200 千円	51,300 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	12,100 千円	0 千円	0 千円	16,650 千円
		一般財源	95,781 千円	85,818 千円	48,393 千円	218,487 千円	94,401 千円
	間接経費	職員人件費	8,411 千円	7,869 千円	7,786 千円	8,714 千円	9,650 千円
		《従事人員数》	0.98 人	0.94 人	0.94 人	1.05 人	1.15 人
		その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	耐震補強・補修工事実施橋数	目標	2橋	2橋	1橋
		結果	3橋	1橋	—
成果指標 (アウトカム)	Ⅲランク橋梁の改善件数 ※	目標	1橋	2橋	1橋
		結果	2橋	2橋	—

特 記 事 項	※定期点検で機能が良好に保全されていないと評価されているⅢ判定橋梁の改善件数を成果指標とすることにより、橋梁の健全度向上に向けての指標の明確化が可能となる。
---------	--

◇自己点検

の 成 果 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	二 量 的	財 一 源 般		大規模橋梁や構造的に特殊な橋梁の耐震化工事・補修工事を実施するに際しての基準やノウハウを取得するため、更なる情報収集及び調査研究が必要である。また、平成26年度の橋梁定期点検の法定化に伴い、改定した修繕計画へ最新の点検結果を反映し、維持管理を行う必要がある。	
B	A	A	I		

08-02-05-473	橋りょう維持管理経費
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

既設橋梁の維持管理のため、補修工事や定期点検を行った。

年 度	既設橋梁点検・補修補強設計		橋梁補強・補修工事		合計（円）
	内容	金額（円）	内容	金額（円）	
元	健全度調査（29橋）	10,885,600	補強・補修工事（2橋）	140,310,500	195,072,865
	補修等設計（3橋）	23,938,200	橋梁補修工事	19,938,565	
2	健全度調査（27橋）	10,259,700	補強・補修工事（2橋）	194,439,300	248,630,658
	補修等設計（2橋）	7,009,860	橋梁補修工事	36,921,798	
3	健全度調査（39橋）	13,404,600	補強・補修工事（2橋）	168,691,600	236,674,539
	健全度調査（1橋）	1,133,000	橋梁補修工事	27,049,739	
	補修等設計（3橋）	26,395,600			
4	健全度調査（42橋）	29,692,300	補強・補修工事（3橋）	173,717,600	254,144,387
	ボックスカルバート （12箇所）	8,734,000	橋梁補修工事	22,194,987	
	補修等設計（1橋）	19,805,500			
5	健全度調査（34橋）	18,541,600	補強・補修工事（3橋）	140,936,300	228,457,488
	鉄道近接橋梁調査（4橋）	25,344,000	橋梁補修工事	22,995,188	
	補修等設計（1橋）	20,640,400			

事業カルテ (5年度決算)		都市計画課
08-03-01-475	都市計画審議会運営費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令					都市計画法第77条の2第1項・多摩市都市計画審議会条例				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現									
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進									
	関連する施策		－		－		－		－		－	
関連する個別計画	－											
関連する報告書など	－											
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和43年の都市計画法の施行により、都市計画に関する審議会の設置が必要になったことを受け、昭和44年12月に地方自治法に基づき市長の諮問機関として多摩市都市計画審議会条例が設置された。その後、平成11年の法改正により、市町村での都市計画審議会の設置が都市計画法において定められたことを受けて、本市では平成12年より法定都市計画審議会として設置してきている。											

◇令和5年度の事業の実施内容		事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	都市計画法により、その権限に帰属させられた事項の調査審議及び市長の諮問に応じた都市計画に関する事項の調査審議を目的とする。令和4年度からは都市計画マスタープランの改定に係る特別委員会を設置し、改定業務を進めている。		
予算の執行方法	多摩市都市計画審議会及び特別委員会の委員報酬、会議録速記委託等。		
事業の成果	都市計画について答申等を得ることで、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られた。		

◇事業にかかる費用

区 分		令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)		421 千円	458 千円	434 千円	1,355 千円	2,212 千円
事業にかかる実コスト	事業にかかる実コスト	4,026 千円	3,974 千円	3,913 千円	15,464 千円	17,317 千円
	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	421 千円	458 千円	434 千円	1,355 千円	2,212 千円
間接経費	職員人件費	3,605 千円	3,516 千円	3,479 千円	14,109 千円	15,105 千円
	《従事人員数》	0.42 人	0.42 人	0.42 人	1.70 人	1.80 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	都市計画審議会(4回)の開催 特別委員会の開催(令和4年度から)	目標	4回 (3回)	4回 (6回)	4回 (4回)
		結果	4回 (3回)	4回 (6回)	—
成果指標 (アウトカム)	都市計画審議会を開催し、都市計画等につ いての答申等を受ける。	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	引き続き、適宜適切な時期に都市計画審議会を開催し、都市の健全な発展と秩序ある整備に繋げていく。

08-03-01-475

都市計画審議会運営費

◇ 執行状況及び成果等

1. 都市計画審議会の委員構成: 合計20人以内

学識経験者7人以内、市議会議員6人以内、関係行政機関職員4人以内、
市民3人以内

2. 都市計画審議会特別委員会の委員構成: 22人

都市計画審議会の学識経験者の一部・市民委員・関係行政機関委員の一部、
多摩市街づくり審査会委員の一部、多摩ニュータウン再生推進会議委員の一部

3. 開催回数

年度	元	2	3	4	5
都市計画審議会	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>3</u>	4	4
都市計画審議会特別委員会	—	—	—	3	6
計	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>3</u>	7	10

※下線部の数値に錯誤がありましたので訂正しています。

事業カルテ (5年度決算)		都市計画課
08-03-01-476	都市計画管理経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現				
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	団体負担金は、適宜、見直しを行っている。						

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	多摩市の都市計画に必要な事務経費として計上してきており、地区計画や生産緑地地区を含めた都市計画の決定、土地利用計画等の資料作成及び都市計画に関する情報収集や各種都市計画関係団体との連携のための負担金等により、都市計画事務を効率的に進めることを目的とする。	
予算の執行方法	各種都市計画関係団体への負担金、印刷製本費、都市計画資料の作成業務及び都市計画情報共有システム構築・運用業務の委託等。	
事業の成果	都市計画を決定(変更)することにより、都市の健全な発展と秩序ある整備の促進、良好な住環境の保全並びに街並み景観の形成が図られた。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	6,086 千円	13,587 千円	22,361 千円	4,223 千円	8,793 千円
事業にかかる実コスト	27,885 千円	34,849 千円	43,399 千円	18,332 千円	23,898 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	2,090 千円
	都支出金	64 千円	74 千円	48 千円	1,903 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	140 千円	5 千円	9 千円	3 千円
	一般財源	5,882 千円	13,508 千円	22,304 千円	4,165 千円
	間接経費				
	職員人件費	21,799 千円	21,262 千円	21,038 千円	14,109 千円
	《従事人員数》	2.54 人	2.54 人	2.54 人	1.70 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	都市計画に関する住民への説明等	目標	2回	2回	2回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	各種都市計画の決定・変更を行い、まちづくりに反映させる。	目標	1件	1件	1件
		結果	1件	1件	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標	今後の見通し ニ ー 量 的 的	財 源 一 般	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	B	イ	引き続き都市計画事務の効率的な運用を目指していく。

08-03-01-476	都市計画管理経費
--------------	----------

◇ 執行状況及び成果等

1. 都市計画に関する住民への説明等

年度	元	2	3	4	5
生産緑地に関すること (変更に伴う告示・縦覧)	1	1	1	1	1
用途地域に関すること (変更に伴う住民説明)	—	—	—	1	1
地区計画に関すること (新規・変更に伴う住民説明)	—	—	—	—	—
計	1	1	1	2	2

事業カルテ (5年度決算)		サブカルテ有り	都市計画課
08-03-01-477	都市計画に関する基本的な方針推進事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法第18条の2・多摩市街づくり条例				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現				
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進				
	関連する施策	D2	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年5月に改定した「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」に基づき、事業を開始するものである。						

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	平成25年5月改定の「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」で示したまちづくりの実現に向けて市民等と協働のまちづくりを行いつつ、改定案の策定を行う。 また、改定案の策定に向けては、(仮称)多摩センター地区まちづくり方針の内容についても反映する。	
予算の執行方法	「多摩市都市計画マスタープラン」の見直しに関する業務委託、(仮称)多摩センター地区まちづくり方針等策定業務委託、街づくり条例に基づく市民・開発事業者・市の協働の街づくりを維持するため、街づくり専門家派遣謝礼、街づくり協議会活動等への助成、街づくり審査会及び調整会の必要経費。	
事業の成果	市のまちづくりのビジョンを市民・事業者と行政が共有化することにより、「協働」によるまちづくりが推進された。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	40,366 千円	44,781 千円	3,106 千円	11,655 千円	37,657 千円
事業にかかる実コスト	50,837 千円	54,994 千円	13,211 千円	34,644 千円	63,085 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	100 千円	4,800 千円	900 千円	0 千円
	都支出金	27,066 千円	29,878 千円	0 千円	20,821 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	13,200 千円	10,103 千円	2,206 千円	11,655 千円
	間接経費				
	職員人件費	10,471 千円	10,213 千円	10,105 千円	22,989 千円
	《従事人員数》	1.22 人	1.22 人	1.22 人	2.77 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	1,932 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	平成25年改定の多摩市都市計画に関する基本的な方針に着手中の事業数	目標	5件	5件	5件
		結果	5件	5件	—
成果指標 (アウトカム)	長期に渡り継続していくものであり、成果の測定が難しいため指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	令和4年度のサブカルテ「多摩都市モノレール延伸促進事業」は令和5年度から08-03-01-721の「多摩都市モノレール延伸関係事業」に移行
------	---

◇自己点検

の成果 の指標 の推移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ズ 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」の見直しに向けた検討を進める。

サブカルテ (5年度決算)		都市計画に関する基本的な方針推進事業	都市計画課
08-03-01-477	街づくり審査会		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市街づくり条例
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市街づくり条例(平成19年6月施行)第8条に基づき審査会を設置。 条例施行後の運用実績等を踏まえ、審査会審議事項の整理など、条例の一部改正を行った(平成24年7月施行)。		

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成19年度
事業の目的、 令和5年度の目標	多摩市街づくり条例に基づき、公平な立場から街づくり計画や大規模開発事業に係る事項を審議し、意見を述べる市の附属機関として設置。 市民が快適に安心して住み続けられるような優れた住環境、そして、だれもが住みたいと感じる魅力ある街づくりの実現のため、審査会は、市長の諮問に応じて答申するとともに、意見の提案等を行う。	
予算の執行方法	街づくり審査会(調整会を含む)委員報酬及び会議録速記料	
事業の成果	街づくりに関する事項について審議のうえ、答申し、意見を述べ、提案することにより、良好な街づくりが実現された。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	642 千円	528 千円	688 千円	725 千円	455 千円
事業にかかる実コスト	4,933 千円	4,714 千円	4,829 千円	4,875 千円	5,744 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	642 千円	528 千円	688 千円	725 千円
	間接経費				
	職員人件費	4,291 千円	4,186 千円	4,141 千円	4,150 千円
	《従事人員数》	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.40 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	1,932 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	街づくり審査会及び調整会開催	目標	8回	8回	8回
		結果	5回	4回	—
成果指標 (アウトカム)	市民発意による街づくりに関する活動・計画等の認定、開発事業における助言・あっせん等の件数	目標	6件	6件	6件
		結果	5件	4件	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し 量的	財源 一般	方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	A	A	イ	街づくり条例に該当する開発事業の件数は横ばいの状況にあるが、大規模土地取引行為など、審査会や調整会の開催につながる事案の発生割合は増加傾向にある。

サブカルテ (5年度決算)		都市計画に関する基本的な方針推進事業	都市計画課
08-03-01-477	都市計画に関する基本的な方針改定事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令 都市計画法第18条の2					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現				
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進				
	関連する施策		—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年5月策定の「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」が策定から10年を迎えることから、見直しを行う。						

◇令和5年度の事業の実施内容		事業開始の時期	令和4年度
事業の目的、 令和5年度の目標	「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」の見直しを進める。 また、見直しにあたり(仮称)多摩センター地区まちづくり方針の内容についても反映する。		
予算の執行方法	見直しに関する業務委託費		
事業の成果	市民、事業者、行政間で、都市づくりの将来構想や地域別のまちづくりの方針が共有化された。		

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	0 千円	0 千円	0 千円	6,600 千円	37,202 千円
事業にかかる実コスト	0 千円	0 千円	0 千円	20,709 千円	52,307 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	20,821 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	6,600 千円	16,381 千円
	間接経費				
	職員人件費	0 千円	0 千円	14,109 千円	15,105 千円
	《従事人員数》	0.00 人	0.00 人	1.70 人	1.80 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)の見直しを行う事業であり、活動指標の設定がなじまないため、指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	長期の行政計画の改定事業であり、成果の測定が難しいため指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	令和6年度末の改定を目指す。

08-03-01-477

都市計画に関する基本的な方針推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1. 平成25年改定の多摩市都市計画に関する基本的な方針に着手中の事業数

(都市計画手法を用いて取り組むべき主な施策数 広域区域:2、地域別区域:10)

年度		元	2	3	4	5
広域区域	容積率等の見直し (第2・4・5・6・7・8 地域)					▶
	南多摩尾根幹線の整備促進(第2・5・6・7・8 地域)					▶
地域別区域	面的整備事業の整備・誘導 (第1 地域)					▶
	排水ポンプの設置 (第1 地域)					▶
	駐輪場の整備 (第1地域)					▶
計		5	5	5	5	5

2. 街づくり審査会

(1)街づくり審査会及び調整会開催回数

年度	元	2	3	4	5
街づくり審査会	4	4	5	4	3
調整会	0	0	0	1	1
計	4	4	5	5	4

(2)街づくりに関する活動・計画等の認定、開発事業における助言・あっせん等の件数

年度	元	2	3	4	5
地域街づくりに関する事項	0	0	1	0	0
都市計画の提案等に関する事項	0	1	0	0	0
大規模土地取引行為に関する事項	4	4	2	3	3
大規模開発事業に関する事項	1	0	0	1	0
街づくりの推進を図るために必要な事項	0	0	4	0	0
調整会におけるあっせん	0	0	0	1	1
計	5	5	7	5	4

事業カルテ（ 5年度決算 ）		道路交通課
08-03-01-479	地籍調査事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国土調査法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現				
	施策	1	次世代につながる都市づくりの推進				
	関連する施策		—	—	—	—	—
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成6年度より事業を開始し、着手から平成15年度までは、全19地区(5.79km ²)を2地区ずつ2年工程で実施してきた。一時(平成16～19年度)1地区2年工程に見直したが、平成20年度より従来の工程に戻している。しかし、平成23年3月11日発生した東日本大震災の影響により、平成23・24年度の2年間は本来の地籍調査ができず、街区基準点等の改定を行い、平成25年度から通常的地籍調査事業の執行水準に戻している。なお、平成27年度からは3年工程で実施しているが、公図の混乱等の状況を踏まえ、適宜、調査期間や工程の見直しを行っている。						

◇令和5年度の事業の実施内容		事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	地域単位で一筆毎に境界を確認し、正確な地図をつくることにより、地権者の土地利活用を容易にするとともに、道路等の公共用地の管理の適正化を図る。 公共用地はもとより個人が所有する一つひとつの土地の全てが明らかになることで、災害時のすみやかな復興、及び土地利用が迅速かつ円滑に行えることとなる。 令和5年度は、連光寺一丁目東側A地区の1年目調査と聖ヶ丘三丁目B地区の3年目調査(成果の閲覧)を行い、調査完了地区の登記作業等を行うものである。		
予算の執行方法	業務委託により、一筆毎の土地の形、地目、面積などを調査・確認し、地籍調査成果として取りまとめる。		
事業の成果	連光寺一丁目東側A地区の1年目調査(公図等資料調査、現況・復元測量、三角点測量)と聖ヶ丘三丁目B地区の3年目調査(閲覧、登記資料作成)を行った。閲覧の誤り等修正は0件であった。		

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	38,282 千円	24,307 千円	23,273 千円	21,954 千円	28,607 千円
事業にかかる実コスト	47,079 千円	32,603 千円	31,556 千円	30,933 千円	36,742 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	21,375 千円	10,766 千円	9,615 千円	12,879 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	16,907 千円	13,541 千円	13,658 千円	12,954 千円
	15,728 千円	15,728 千円	15,728 千円	15,728 千円	15,728 千円
間接経費	職員人件費	5,579 千円	5,023 千円	4,970 千円	6,224 千円
	《従事人員数》	0.65 人	0.60 人	0.60 人	0.75 人
	その他の人件費	3,218 千円	3,273 千円	3,313 千円	2,755 千円
	2,681 千円	2,681 千円	2,681 千円	2,681 千円	2,681 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	地籍調査面積 (境界立会及び筆界点測量による閲覧)	目標	0.08km ²	0.02km ²	0.09km ²
		結果	0.08km ²	0.02km ²	—
成果指標 (アウトカム)	境界立会及びそれによる同意筆数 (目標同意率)	目標	95%以上	95%以上	95%以上
		結果	92%	特記事項参照	—

特 記 事 項	境界立会は2年目調査で行うものであるため、令和5年度は境界立会を実施していない。
---------	--

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	I	難易度の高い地域の調査であり同意率の低下が懸念されることから、実施計画を見直し令和8年度の完了を目指している。今後もこれまでの地区と同程度の同意率が確保できるように、地籍調査に係る制度整備を注視しつつ、先行的な調査や事業の進め方について工夫をしていく必要がある。

08-03-01-479	地籍調査事業
--------------	--------

◇ 執行状況及び成果等

令和5年度は聖ヶ丘三丁目B地区の3年目工程(成果の閲覧)と連光寺一丁目東側A地区の1年目工程(現況・復元測量等)を実施した。一筆ごとの境界を確認し正確な地図と簿冊をつくり、土地の正しい位置、面積等が明らかになった。

地籍調査実施地域と面積

内容 年度	実施地区	面積(k㎡)	調査年次
元	馬引沢団地・中沢地区	0.15	3年目
	聖ヶ丘五丁目南地区	0.01	2年目
	連光寺一丁目西側・熊野橋南地区	0.14	1年目
2	聖ヶ丘五丁目南地区	0.01	3年目
	連光寺一丁目西側A・熊野橋南地区	0.09	2年目
3	連光寺一丁目西側A・熊野橋南地区	0.09	3年目
	連光寺一丁目西側B地区	0.05	2年目
	東部団地A地区	0.02	2年目
4	連光寺一丁目西側B地区	0.05	3年目
	聖ヶ丘三丁目A地区	0.02	3年目
	聖ヶ丘三丁目B地区	0.03	2年目
5	連光寺一丁目東側A地区	0.09	1年目
	聖ヶ丘三丁目B地区	0.03	3年目

事業費の内訳

内容 年度	元	2	3	4	5
需用費	232,950	252,608	207,637	234,414	234,972
委託料	35,750,000	22,204,930	21,359,800	20,014,500	26,655,200
使用料及び賃借料	2,214,651	1,797,620	1,655,940	1,655,940	1,655,940
負担金・補助及び交付金	84,000	52,000	49,000	49,000	61,000
合計	38,281,601	24,307,158	23,272,377	21,953,854	28,607,112

◇事業の位置づけ等							
事務の種類	自治事務	基礎となる法令					
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現				
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針、多摩市交通マスタープラン、モノレール延伸まちづくり構想						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和4年1月に町田延伸に係るルート案が公表されたことから、令和4年度から町田市と協力して「多摩都市モノレール町田方面延伸沿線まちづくり検討会」を設置して沿線まちづくり構想策定について検討を進めることとなった。また、多摩市として「多摩都市モノレール延伸促進協議会準備会」を設置し、課題の抽出・延伸促進に係る取り組みについて検討を進める。						

◇令和5年度の事業の実施内容		事業開始の時期	令和4年度
事業の目的、 令和5年度の目標	町田方面・八王子方面への多摩都市モノレール延伸を促進し、沿線まちづくり検討の深度化を図り、地域経済の活性化と市民生活の向上に寄与することを目的に、町田市と協力して設置した多摩都市モノレール町田方面延伸沿線まちづくり検討会において沿線まちづくり構想の検討を進める。また、多摩市として多摩都市モノレール延伸促進協議会準備会を設立し、課題の抽出・延伸促進に係る取り組みの方向性について検討を進める。		
予算の執行方法	・構想の検討及び策定のための委託料及び負担金等 ・協議会準備会の開催・運営に係る消耗品		
事業の成果	多摩都市モノレール延伸を促進し、地域経済の活性化と市民生活の向上を目指し、「モノレール沿線まちづくり構想」を策定し、「多摩都市モノレール町田方面延伸促進協議会準備会」を設置した。		

◇事業にかかる費用						
区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	
決算額(単位:千円)	0 千円	0 千円	0 千円	120 千円	2,234 千円	
事業にかかる実コスト	0 千円	0 千円	0 千円	4,851 千円	7,269 千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	120 千円	2,234 千円
	間接経費	職員人件費	0 千円	0 千円	4,731 千円	5,035 千円
		《従事人員数》	0.00 人	0.00 人	0.57 人	0.60 人
		その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標					
指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	①多摩都市モノレール延伸促進協議会準備会の開催	目標	①3回 ②3回	①2回 ②3回	①2回 ② —
	②多摩都市モノレール町田方面延伸沿線まちづくり検討会の開催	結果	①0回 ②3回	①1回 ②3回	—
成果指標 (アウトカム)	長年に渡り継続していくものであり、成果の測定が難しいため指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特 記 事 項	令和4年度は「都市計画に関する基本的な方針推進事業」(08-03-01-477)のサブカルテとして作成していた事業
---------	---

◇自己点検				
の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー ス 的	財 源 般		
N	A	A	イ	課題の抽出・延伸促進の取り組みの方向性を打ち出し、「協議会」に発展的移行を図るための準備を進める。

08-03-01-721

多摩都市モノレール延伸関係事業

◇ 執行状況及び成果等

1. 多摩都市モノレール延伸促進協議会準備会の開催

年度	元	2	3	4	5
多摩都市モノレール延伸促進協議会準備会				0	1
計				0	1

2. 多摩都市モノレール町田方面延伸沿線まちづくり構想検討会

(1) 沿線まちづくり構想検討会開催回数

年度	元	2	3	4	5
沿線まちづくり構想検討会				3	3
計				3	3

(2) モノレール沿線まちづくり構想策定

(1) の検討会の結果を受け、町田市と調整を行い、令和6年3月に「モノレール沿線まちづくり構想」を策定した。今後策定したまちづくり構想に記載した取り組みを進めつつ、事業性の検証について東京都、町田市と検討を進めていく。

事業カルテ (5年度決算)		都市計画課
08-03-01-948	ニュータウン再生関連事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩ニュータウン再生方針、諏訪・永山まちづくり計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に「多摩市ニュータウン再生方針」を策定。平成28年度に「多摩市ニュータウン再生推進会議」を設置し、ニュータウン再生に関する取り組みについて提言を行っている。平成29年度には、「諏訪・永山まちづくり計画」を策定し、リーディングプロジェクトの推進に取り組んでいる。また、令和4年度には、「南多摩尾根幹線沿道土地利用方針」、「愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画」を策定し、プラットフォーム(民間事業者等との対話の場)での土地利用の検討や新たに設定したリーディングプロジェクトの推進にも取り組むこととしている。 この間、シンポジウムを毎年開催し、市民意識の醸成を図っている。		

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成29年度
事業の目的、 令和5年度の目標	「多摩市ニュータウン再生推進会議」を円滑に運営し、再生に向けた各プロジェクトの取り組みを推進する。特に、令和4年度に策定した「南多摩尾根幹線沿道土地利用方針」に基づき、プラットフォームを活用して諏訪永山沿道エリアの将来像の方向性をとりまとめる。同じく令和4年度に策定した「愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画」で新たに示したリーディングプロジェクトの推進について対応する。また、引き続き、シンポジウムを開催し、市民意識の醸成を図る。	
予算の執行方法	多摩市ニュータウン再生推進会議運営支援業務委託料、ニュータウン再生に伴うまちづくり計画策定業務委託料、講師謝礼、委員謝礼、会場使用料等	
事業の成果	プラットフォームを活用した諏訪・永山沿道エリアの土地利用転換について、推進会議で諮ったうえで、都市計画マスタープランの改定骨子案に提案し、将来都市構造へ反映した。また、シンポジウムを対面開催するとともに、当日の様子をYouTubeで公開し、広く市民・市外の方々にニュータウン再生の取組を共有した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	29,291 千円	20,795 千円	21,876 千円	37,550 千円	32,523 千円
事業にかかる実コスト	46,598 千円	37,787 千円	35,553 千円	47,863 千円	45,949 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	3,243 千円	5,913 千円	4,949 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	1,522 千円
	一般財源	29,291 千円	17,552 千円	15,963 千円	31,079 千円
	間接経費				
	職員人件費	13,732 千円	13,394 千円	6,626 千円	6,639 千円
	《従事人員数》	1.60 人	1.60 人	0.80 人	0.80 人
	その他の人件費	3,575 千円	3,598 千円	7,051 千円	3,674 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	多摩ニュータウン再生の推進に向けた多摩市ニュータウン再生推進会議の開催と市民向けシンポジウムの開催	目標	推進会議3回 シンポジウム1回	推進会議3回 シンポジウム1回	推進会議2回 シンポジウム1回
		結果	推進会議2回 シンポジウム1回	推進会議2回 シンポジウム1回	—
成果指標 (アウトカム)	長期的な視点をもって検討、推進していく事業のため、成果指標の設定になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	URの賃貸団地や都営住宅の団地再生が進行し、東京都では、「(仮称)多摩ニュータウンの新たな再生方針(素案)」により、まちづくりの方向性を示した。引き続き関係主体と連携し、ニュータウン再生を推進する。
------	---

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	A	A	イ	ニュータウン再生の取り組みの成果は早期に現れにくく、各取り組みの関係主体への配慮が必要となるが、可能な範囲で取組みの着手・可視化を図る。また、引き続き諏訪・永山まちづくり計画におけるリーディングプロジェクトの取組を進めるとともに、新たに策定した南多摩尾根幹線沿道土地利用方針及び愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画の各プロジェクトを推進する。

08-03-01-948

ニュータウン再生関連事業

◇ 執行状況及び成果等

1. 多摩市ニュータウン再生推進会議の委員構成:合計17人

学識経験者3人以内、東京都都市整備局の職員2人以内、東京都住宅政策本部の職員2人以内
 独立行政法人都市再生機構の職員1人以内、東京都住宅供給公社の職員1人以内
 企画政策部長、都市整備部長、市民 3人以内
 専門委員設置可(現在は3事業者から各1人)

2. 多摩ニュータウン再生プロジェクト第11回シンポジウム

多摩市ニュータウン再生推進会議の委員より、学識経験者3人が参加

4年ぶりの対面開催を行うとともに、当日の様子を撮影し、YouTubeにて動画公開を行った
 当日参加者45名

3. 開催回数

年度	令和元	2	3	4	5
再生推進会議	3	2	3	2	2
シンポジウム	1	1	1	1	1
計	4	3	4	3	3

4.成果

- ・多摩NT尾根幹線沿道まちづくりプラットフォーム創設
- ・尾根幹線沿道のまちづくりを都市計画マスタープラン改定骨子案の将来都市構造へ反映

事業カルテ (5年度決算)		公園緑地課
08-03-04-493	公園管理経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市公園法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	F	地球にやさしく、水とみどりとくらしが調和したまち の実現
	施策	2	自然環境・都市環境の保全と創出
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画/多摩市公園施設長寿命化計画/多摩市パークマネジメント計画		
関連する報告書など	多摩市みどりのルネッサンスへの取り組み		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年4月に新住宅市街地開発事業により整備された公園の管理を行うため、当時の建設部内に組織を設置し、現在(令和5年1月1日)208公園緑地を市民が安全・安心に利用できるよう管理している。これまで、各公園の実状をもとに公園管理業務委託における施設の草刈回数や清掃回数等の見直しとともに、公園愛護会や花壇管理のアダプト、緑地管理のグリーンボランティアとの協定等により公園管理の市民協働と美化活動の推進に向け、管理経費の削減にも努めてきている。令和5年度は、公園管理業務委託の複数年契約の2年目となる。		

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	地球と人にやさしい持続可能なまちづくりを進めていく中で、市内の208公園緑地を安全・安心で快適な公園にするとともに、みどり豊かな緑地を保全していくために、計画的に管理運営する。また、公園や緑地の樹木について、地域特性や暮らしと調和するみどりとするため、地域との合意形成を図りながら、「みどりのルネッサンス」の取組を引継ぎ、みどりの「量から質へ」「愛でるみどりから関わるみどり」への転換及び公園利用の拡充を図る。	
予算の執行方法	公園・緑地を安全かつ快適に維持し、施設の保全を図るため、公園管理業務委託及び「みどりのルネッサンス」の取組に伴う市民協働に関する予算(コミュニティ花壇講習会や鶴牧西公園の田んぼ体験事業)を適切に執行した。また、公園内駐車場の環境向上に向けて、多摩東公園の駐車場有料化に伴う機器借上を行った。さらに市内を8ブロックに分けてワークショップを開催し、地域からの意見収収を図りながら、多摩市パークマネジメント計画(以下、PM計画という)を策定した。	
事業の成果	公園・緑地の適切な維持管理により、利用者が、安全・安心に快適に利用することができ、市民生活に余暇や休息を提供した。また、平成26年度に策定した「みどりのルネッサンス」の考え方を踏襲しつつ、市民が公園緑地に関わる機会の創出や今後の公園管理のあり方、またその実現に向けて、多くの市民や事業者との話し合いを重ねながら、PM計画を策定した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	653,036 千円	688,226 千円	644,043 千円	642,011 千円	661,015 千円
事業にかかる実コスト	715,487 千円	749,248 千円	702,613 千円	701,341 千円	712,582 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支支出金	8,500 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	9,154 千円	3,824 千円	22,619 千円	42,709 千円
	一般財源	635,382 千円	684,402 千円	621,424 千円	599,302 千円
	間接経費				
	職員人件費	58,876 千円	57,425 千円	54,996 千円	57,763 千円
	《従事人員数》	6.86 人	6.86 人	6.64 人	6.96 人
	その他の人件費	3,575 千円	3,597 千円	3,574 千円	1,567 千円
					1,554 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	公園利用者が安全で快適な公園の維持管理を行う。	目標	663,984千円	676,213千円	804,345千円
		結果	642,011千円	661,015千円	—
成果指標 (アウトカム)	地域との合意により改善を行った公園及び緑地の箇所数。	目標	15箇所	15箇所	15箇所
		結果	14箇所	12箇所	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し ニ ー ス 的	財 源 一 般	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	B	イ	ハード面に関しては改定した「多摩市公園施設長寿命化計画」に基づき施設の更新を進める。ソフト面に関してはPM計画に基づき、市の提案を市民・事業者に示し、対話を重ねながら、公園施設再編の取り組みの検討を進めていく。

08-03-04-493	公園管理経費
--------------	--------

◇ 執行状況及び成果等

1 維持管理執行内訳概要

年度 件名	元	2	3	4	5
報償費 (公園愛護会等)	4,980,000	4,886,000	5,004,000	4,925,000	4,862,500
需用費 (消耗品・燃料費等)	33,246,671	31,911,044	32,001,279	35,770,728	33,151,731
役務費 (電話料・保険料等)	214,471	238,621	229,575	247,672	221,729
委託料 (公園管理業務委託等)	550,197,365	593,545,093	554,957,762	549,781,446	563,710,790
使用料及び賃借料 (用地借上料等)	13,459,827	13,454,898	13,439,724	13,365,723	13,785,292
工事請負費 (公園施設改修工事等)	47,457,689	42,578,093	35,989,250	33,797,280	43,691,780
その他 (原材料、負担金等)	3,480,196	1,612,875	2,421,738	4,123,386	1,590,975
合計	653,036,219	688,226,624	644,043,328	642,011,235	661,014,797

2 地域との合意による改善箇所数

年度	件数	概 要
元	15	馬引沢第1公園樹木剪定及び伐採、貝取南公園・永山第1公園の樹木剪定、奈良原公園樹木越境枝の剪定等
2	15	聖ヶ丘緑地樹木剪定、多摩東寺方緑地保全地域の樹木剪定、貝取山緑地園路舗装及び枯木伐採、よこやまの道ベンチ改修等
3	11	長久保公園広場改修、李久保公園樹木剪定、高岸公園の利用ルールを作った看板設置等
4	14	東部児童公園樹木剪定、落合第2公園平板園路改善、榎戸公園時計補修工事等
5	12	奈良原公園日照支障対応、馬引沢緑地自転車速度抑制対策、原峰公園樹木繁茂対応、からきだの道竹伐採、大河原公園繁茂及び落葉対応等

事業カルテ（ 5年度決算 ）		公園緑地課
08-03-04-494	公園整備事業	

◇事業の位置づけ等							
事務の種類	自治事務		基礎となる法令 都市公園法、都市緑地法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	F	地球にやさしく、水とみどりとくらしが調和したまち の実現				
	施策	2	自然環境・都市環境の保全と創出				
	関連する施策		—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画/多摩市公園施設長寿命化計画/多摩市パークマネジメント計画						
関連する報告書など	多摩市みどりと環境基本計画年次報告/多摩市みどりのルネッサンスへの取り組み						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市の公園整備事業は、多摩ニュータウン事業による各施行者により整備が進められ、昭和48年頃から順次市に移管されてきた。一方、既存地域では、原峰公園等の整備に加え、和田緑地保全の森など緑地保全の指定を行いながら事業を展開してきている。「多摩市公園施設長寿命化計画」等に基づき、国の補助金(社会資本整備総合整備交付金)とともに、都市計画事業認可取得により用地買収や改修整備等に都市計画税を活用し、市の一般財源負担の軽減を図りながら、自然環境の保全と都市公園の整備・更新を進めている。						

◇令和5年度の事業の実施内容		事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	諏訪北公園改修工事は住宅市街地総合整備事業として諏訪・永山地区を面的に整備し、利用者の安全性と快適性の向上を図るため、令和4年度に引き続き実施する。公園施設長寿命化計画は公園施設の劣化状況をはじめとした現状を整理し、より実状に沿った実効性のある計画にするとともに、体育施設との一体的な修繕・整備計画に改定する。また、行財政への更なる負担増を見込めない現状を踏まえ、昨今の多様化する公園のニーズへの課題に対して経営的かつ戦略的な視点からの公園のマネジメントを目指す。遊具改修については、街区公園における地域の実状に即した特色ある公園づくりは今年度も中止し、D判定遊具等の改修を行い、今年度中にはD判定の遊具をゼロにする。連光寺六丁目農業公園((仮称)連光寺六丁目公園)の農的活用具体化に向け、試験事業を実施するとともに、活用や運営に関する方針をまとめる。鶴牧西公園の用地買収を行う。		
予算の執行方法	社会資本整備総合交付金を活用し、諏訪北公園とD判定遊具の改修工事や、公園施設長寿命化計画の改定を行った。また、諏訪北公園については、事業認可の取得により都市計画税を充当した。連光寺六丁目農業公園事業では、報償費、消耗品、委託料を伴う試験事業を実施し、農業公園の整備・活用・運営に関する方針の検討を進めた。鶴牧西公園の用地を都の市町村土木補助を活用して購入した。		
事業の成果	公園や緑地等の取得及び公園施設の更新・改修により、良好な自然環境の保全とともに安心・安全な都市基盤の充実を図った。また、地域内での合意形成や実験的な取組等を行いながら、公園施設長寿命化計画を改定した。		

◇事業にかかる費用						
区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	
決算額(単位:千円)	492,463 千円	99,333 千円	703,445 千円	256,597 千円	487,645 千円	
事業にかかる実コスト	520,184 千円	132,817 千円	728,293 千円	273,196 千円	505,480 千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	31,600 千円	12,443 千円	33,203 千円	53,562 千円
		都支出金	30,000 千円	52,160 千円	129,549 千円	73,459 千円
		地方債	35,200 千円	0 千円	0 千円	30,000 千円
		その他特定財源	88,377 千円	0 千円	332,047 千円	94,979 千円
		一般財源	307,286 千円	34,730 千円	208,646 千円	235,645 千円
	間接経費	職員人件費	27,721 千円	33,484 千円	24,848 千円	16,783 千円
		《従事人員数》	3.23 人	4.00 人	3.00 人	2.00 人
		その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	1,052 千円

◇成果指標						
指標の種類	指標について			令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	【令和5年度まで】 D判定遊具の改修を実施する公園の数 【令和6年度から】 多摩市公園施設長寿命化計画(改定版)に基づき、近隣公園以上の大規模整備(更新)を行う公園数	目標		D判定遊具の改修を実施する(対象公園20箇所)	D判定遊具の改修を実施する(対象公園12箇所)	1箇所
		結果		D判定遊具の改修を実施した(対象公園16箇所)	D判定遊具の改修を実施した(対象公園7箇所)	—
成果指標 (アウトカム)	【令和5年度まで】 遊具点検に基づくD判定遊具改修の数 【令和6年度から】 上記公園整備の進捗率(16公園)	目標		D判定遊具の改修する数(23個)	D判定遊具の改修する数(19個)	18%
		結果		D判定遊具の改修した数(23個)	D判定遊具の改修した数(14個)	—
特 記 事 項	令和6年度より、D判定遊具の改修は公園管理経費で実施することとしたため、本事業の活動指標及び成果指標を変更している。					

◇自己点検				
の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		改定した公園施設長寿命化計画及び策定したパークマネジメント計画に基づき、各公園の立地や施設、特徴等を検証したうえで取り組みを進め、効率的なストックマネジメントを実施する必要がある。また、市民と対話を重ね、公園緑地の利用促進に向けた施設の更新を図っていく。
	B	B		

08-03-04-494	公園整備事業
--------------	--------

◇ 執行状況及び成果等

1 街区公園D判定遊具等改修工事

年度	金額（円）	改修した 公園数	改修した遊具数		
			C (標準使用期間を超過している)	D	合計
3	¥47,790,915	11	10	6	16
4	¥43,926,424	16	22	1	23
5	¥48,932,206	7	13	1	14

2 土地購入費（令和5年度分）

年度	金額（円）	内容
5	¥190,718,500	鶴牧西公園用地買取

事業カルテ (5年度決算)		公園緑地課
08-03-04-498	多摩中央公園改修整備・運営事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市公園法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	F	地球にやさしく、水とみどりとくらしが調和したまち の実現			
	施策	2	自然環境・都市環境の保全と創出			
	関連する施策		—	—	—	—
関連する個別計画	多摩すみどりと環境基本計画/多摩市公園施設長寿命化計画/多摩市パークマネジメント計画					
関連する報告書など	多摩すみどりのルネッサンスへの取り組み					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩中央公園は、パルテノン多摩をはじめグリーンライブセンターや旧富澤家住宅など多摩ニュータウンのシンボルとしての中心性、象徴性を備えた総合公園であるが、1987年(昭和62年)の開園から35年が経過し公園施設の老朽化と共に、誰もがより安心・安全かつ円滑に利用するための園路など改善対策が求められている。平成30年の市民意見交換会や市民アンケート、プレイスメイキング社会実験を経て、平成31年に多摩中央公園改修基本方針を策定した。基本方針をもとに公募設置管理制度(Park-PFI)を導入した公募型プロポーザルを実施し、令和3年10月に設置等予定者がTAMAセントラルパークJVに決定した。令和4年6月に公募設置等計画を認定、実施協定を締結し、9月の指定管理者の指定の議決を経て、今後は改修整備を進め、令和7年1月のリニューアルオープンを目指す。					

◇令和5年度の事業の実施内容		事業開始の時期	令和3年度
事業の目的、 令和5年度の目標	都市公園法の改正により設立された公募設置管理制度(Park-PFI)を活用し、本公園の改修整備とあわせて、賑わいや利便性をもたらす民間収益施設を設置する。改修後の管理運営には指定管理者制度を導入することで、公園に関わる関係人口を増やし、民間のノウハウを生かした公園運営を進めるとともに、公園内及び周辺施設と産官学民による連携を強化し、多摩センター地区の賑わいの核となり、生まれ変わる多摩ニュータウンの象徴となるような市民が楽しみ誇れる多摩セントラルパークを目指す。		
予算の執行方法	・CMA連携協議会運営業務に関わる委託料【債務負担2年目】 ・特定公園施設管理運営業務に関わる委託料【債務負担2年目】 ・多摩中央公園特定公園施設建設譲渡費 特定公園施設の譲渡費には社会資本整備総合交付金を活用するとともに事業認可の取得により都市計画税を充当。		
事業の成果	令和5年6月に公園整備事業に着手し、令和5年10月には大池前テラスとBOOKパークが完成し、多摩センター駅からパルテノン多摩、大池前テラスさらには中央図書館への新たな人の流れが生まれ、散策や読書、ランチなど様々なスタイルで公園でくつろぐ人々の姿が見られるようになってきた。現状はまだ部分的な開園ではあるが、公園及び公園内施設がそれぞれの設置目的を踏まえ、多くの人々に支持される活動を継続発展することと連携協議会活動の推進による相乗効果で多摩センター地区全体の魅力と賑わいが向上している。		

◇事業にかかる費用

区 分		令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)		0 千円	0 千円	2,249 千円	49,715 千円	159,756 千円
内 訳	事業にかかる実コスト	0 千円	0 千円	6,722 千円	66,314 千円	176,539 千円
	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	35,000 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	2,938 千円	4,338 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	97,000 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	2,249 千円	46,777 千円	23,418 千円
	間接経費					
	職員人件費	0 千円	0 千円	4,473 千円	16,599 千円	16,783 千円
	《従事人員数》	0.00 人	0.00 人	0.54 人	2.00 人	2.00 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	公園利用者に愛され、利用される公園を目指し、特定公園施設とその他公園内施設が連携したイベントを実施する。	目標	—	プレイスメイキング及び図書館オープニングイベントと連携した事業を実施	プレイスメイキング及び他事業と連携した事業数
		結果	市民との意見交換会やワークショップ、プレイスメイキングを実施	プレイスメイキング及び図書館オープニングイベントと連携した事業を実施	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特 記 事 項		—			

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	N	B	イ	リニューアルオープンに向けた工事の進捗管理を徹底する。また、クリエイティブキャンパス構想実現に向けて関連まちづくり事業とも整合を図りながら、多摩センター地区全体の活性化に取り組む。

08-03-04-498

多摩中央公園改修整備・運営事業

◇ 執行状況及び成果等

特定公園施設とその他公園内施設が連携したイベント

年度	日付	イベント名	参加者概数
元	—	—	—
2	—	—	—
3	3月5日	第2回ブレイスメイキング社会実験「パークライフショー」	2,226人
4	7月2・3日	パルテノン多摩リニューアルグランドオープン記念イベント	949人
	3月4日	第3回ブレイスメイキング社会実験「パークライフショー」	9,772人
5	11月3・4日	読書フェスタin 多摩中央公園	1,322人
	3月2日	第4回ブレイスメイキング社会実験「パークライフショー」	1,691人

事業カルテ (5年度決算)		公園緑地課
08-03-05-495	みどりの保全育成事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市緑地法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	F	地球にやさしく、水とみどりとくらしが調和したまちの実現			
	施策	2	自然環境・都市環境の保全と創出			
	関連する施策	F4	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩すみどりと環境基本計画					
関連する報告書など	多摩すみどりと環境基本計画年次報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和50年より保存植物等補助事業を開始した。昭和62年度からは、沿道斜面緑化補助及び苗木等物的補助を開始した。沿道斜面緑化補助については平成14年度より順次見直しを行い、平成26年度からは補助単価を20円/㎡とし、継続することとした。また、長年にわたり実施していた花いっぱい推進事業については行政評価市民委員会の評価により、平成23年度末で事業を廃止した。さらに平成30年度からは、保存植物等補助事業の樹林地補助単価を30円から20円/㎡に減額し、沿道斜面緑化の補助金額と同額とした。令和元年度は5年に一度のみどりの現況調査を実施した。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	みどりの保全・育成を図り、市民の健康で快適な生活環境を確保する。花の種からの育成講座の開催などを通じてみどりの保全について普及推進する。また沿道斜面地については、補助金の交付による保全やみどりの講座等による人材育成を通じ、住民自主管理への支援に取り組む。	
予算の執行方法	保存植物や斜面地管理費の一部を補助金として交付した。また、緑の募金事業交付金を活用し、グリーンライブセンター(恵泉女学園大学)の協力のもと、花壇の手入れや種からの育成の講習会を開催した。	
事業の成果	補助金の交付を通じた民有地のみどりの保全と、管理組合やPTA等の初心者を対象にした花壇の手入れや種からの育成の講習会を実施することで、潤いと快適な生活空間の創出を推進した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	6,792 千円	4,815 千円	4,437 千円	4,638 千円	4,177 千円
事業にかかる実コスト	12,290 千円	12,828 千円	11,246 千円	9,423 千円	6,907 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	111 千円	110 千円	100 千円	258 千円
	一般財源	6,681 千円	4,705 千円	4,337 千円	4,380 千円
	間接経費				
	職員人件費	1,030 千円	3,516 千円	2,402 千円	2,490 千円
	《従事人員数》	0.12 人	0.42 人	0.29 人	0.30 人
	その他の人件費	4,468 千円	4,497 千円	4,407 千円	2,295 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	市内のみどりを保全していくため保存植物等補助金を支給する	目標	207件	199件	189件
		結果	193件	188件	—
成果指標 (アウトカム)	保存植物の件数の維持(増減)	目標	1件	1件	1件
		結果	△6件	△5件	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 般		
N	B	B	イ	第3期みどりと環境基本計画をふまえて、民有地のみどりの保全支援や緑化推進のあり方の検討を進める。

08-03-05-495

みどりの保全育成事業

◇ 執行状況及び成果等

1. みどりの保全保護補助金

年度	保存樹木		保存樹林		生垣	
	本数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額(円)
元	126	504,000	17	1,293,260	71	367,200
2	120	480,000	17	1,293,260	70	360,400
3	117	468,000	17	1,293,260	65	336,300
4	113	452,000	17	1,292,401	63	328,300
5	112	448,000	14	1,063,680	62	322,900

保存樹木1本4,000円/保存樹林1㎡当り20円/生垣20m以上50m未満4,000円/50m以上100m未満5,400円/100m以上6,700円

2. 沿道斜面緑化保存補助金

年度	計（円）	補助金単価 （円） 1㎡当り(円)	団体	金額（円）
元	2,168,160	20	35	2,168,160
2	2,168,160	20	35	2,168,160
3	2,168,160	20	35	2,168,160
4	2,168,160	20	35	2,168,160
5	2,167,471	20	35	2,167,471

事業カルテ（ 5年度決算 ）		公園緑地課
08-03-05-497	グリーンライブセンター管理運営経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市緑地法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	F	地球にやさしく、水とみどりとくらしが調和したまち の実現			
	施策	2	自然環境・都市環境の保全と創出			
	関連する施策	F4	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩すみどりと環境基本計画					
関連する報告書など	多摩すみどりと環境基本計画年次報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>グリーンライブセンターは、平成2年4月に、「自然とのふれあい」、「花と緑の生活文化」の創造を目指す多摩市のグリーンライブ構想の拠点として開設された。具体的には緑化相談やみどりの市民活動支援を実施してきた。平成22年度には各種講座について上半期を市が企画運営し、下半期については恵泉女学園大学との共催により事業を実施した。平成23年度からは、恵泉女学園大学のみどりに関する専門性を生かすとともに、みどりに関する市民活動を市民が運営するために、恵泉女学園大学と多摩市グリーンボランティア連絡会に運営管理を委託し、現在に至っている。令和3年度から施設の老朽化対策、ガーデンや施設の機能向上を図るため改修工事の検討を行った。改修工事に向けた事前準備として、令和5年11月末をもって一時閉館し、令和7年度のリニューアルオープンを目指している。</p>					

◇令和5年度の事業の実施内容		事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	市・恵泉女学園大学・市民団体との3者での運営管理を展開し、恵泉女学園大学には講座の開設、緑化相談、ガーデン及び温室等の管理を委託することで運営管理を円滑に行う。また、多摩市グリーンボランティア連絡会には、みどり等の保全育成に係る市民活動のネットワークづくり、人材育成等の事業を委託し、市は全体調整を行い、より良い運営を目指す。グリーンライブセンターの改修に伴い、令和5年12月より一時閉館となるため、仮移転先であるパルテノン多摩コミュニティラウンジや各種公共施設等を活用して、事業を継続していく。		
予算の執行方法	講座の開設、緑化相談等の業務、ガーデン及び温室の管理を含む運営管理全般を市民協働指定事業として恵泉女学園大学に業務委託した。また、ボランティア講座を中心としたみどりの維持保全活動機能を強化するため、市民活動のネットワークづくり、人材育成を多摩市グリーンボランティア連絡会に委託した。		
事業の成果	みどりのルネッサンスの取り組みとして、大学や市民団体等多様な主体との連携推進により、今まで以上にみどりに関する知識の普及促進が図られた。改修に伴う一時閉館中も可能な限り講座等の事業を継続することで、市民がみどりについて学び体験する機会の創出やボランティア活動の維持継続を図った。また、グリーンボランティア講座やめかひの会、クリスマスリースづくり等市民活動も継続したことで、市民協働により公園緑地の適正な維持・保全が図られた。		

◇事業にかかる費用

区 分		令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)		21,582 千円	23,608 千円	22,313 千円	21,775 千円	20,287 千円
事業にかかる実コスト	国庫支出金	29,330 千円	31,668 千円	31,894 千円	34,983 千円	31,212 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	其他特定財源	0 千円	0 千円	110 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	21,582 千円	23,608 千円	22,203 千円	21,775 千円	20,287 千円
	職員人件費	1,202 千円	1,172 千円	2,733 千円	5,809 千円	3,357 千円
	《従事人員数》	0.14 人	0.14 人	0.33 人	0.70 人	0.40 人
	その他の人件費	6,546 千円	6,888 千円	6,848 千円	7,399 千円	7,568 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	市民にみどりの普及啓発の拠点として講座や緑化相談を開催し、みどりに関する情報を提供するとともに多摩市グリーンボランティア講座等の活動を支援する。	目標	講座の開催、緑化相談の充実及びグリーンボランティア講座の開催	講座の開催、緑化相談の充実及びグリーンボランティア講座の開催	講座の開催、緑化相談の充実及びグリーンボランティア講座の開催
		結果	講座の開催数130回、第20期グリーンボランティア講座の開催	講座の開催数99回、第21期グリーンボランティア講座の開催	—
成果指標 (アウトカム)	みどりに関する講座及び緑化相談、グリーンボランティア講座等の事業実施により、市民一人ひとりが地域や家庭でみどり豊かで快適な街づくりを創出する。	目標	グリーンボランティア活動登録人数累計436名	グリーンボランティア活動登録人数累計461名	グリーンボランティア活動登録人数累計483名
		結果	グリーンボランティア活動登録人数累計438名	グリーンボランティア活動登録人数累計461名	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 推移	財 源 的		
A	A	B	イ	令和7年度に、「みどりと環境の拠点施設」としてリニューアルオープンできるよう運営体制の構築を進める。

08-04-05-497

グリーンライブセンター管理運営経費

◇ 執行状況及び成果等

1. 来館者等

年度	来館者（人）	相談（件）	講座数（回）	講座参加（人）
元	90,212	3,067	170	2,239
2	66,268	2,082	28	449
3	102,462	2,708	62	663
4	71,595	2,630	130	1,724
5	※	1,315	99	1,334

※改修工事に向けて令和5年12月より閉館、及び人数カウンターの故障により数値無し

	多摩市グリーンボランティア講座				グリーンボランティア活動登録人数（累計）
年度	初級修了者（※）		中級修了者		
元	18期	16人	15期	12人	403
2	19期	継続	16期	8人	408
3	19期	18人	17期	6人	421
4	20期	17人	18期	4人	438
5	21期	24人	19期	7人	461

※19期初級は令和2年度中に終了せず、令和3年度に継続実施。

2. 報酬等経費

年度	初級・中級講座謝礼 （円）
元	147,000
2	78,000
3	156,000
4	168,000
5	153,000

事業カルテ (5年度決算)		都市計画課
08-04-01-500	住宅管理経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令		公営住宅法・地方自治法		
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現				
	施策	6	良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成				
	関連する施策		—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン 多摩市営住宅等長寿命化計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和35年に市営関戸簡易耐火住宅を建設した。その後、老朽化した木造戸建住宅の建替えを行い、平成3年度に関戸第一住宅(管理戸数36戸)、平成5年度に関戸第二住宅(管理戸数53戸)、平成10年度に落川住宅(管理戸数23戸)を建設し、合計112戸を管理している。また、平成28年6月に関戸簡易耐火住宅の用途廃止を行った。						

◇令和5年度の事業の実施内容		事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。		
予算の執行方法	住宅の維持管理については、緊急性の高いものから維持修繕を行った。		
事業の成果	住宅に困窮する市民の居住の安定が図られた。		

◇事業にかかる費用

区 分		令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)		67,583 千円	27,946 千円	19,929 千円	20,633 千円	11,711 千円
事業にかかる実コスト 内 訳	直接経費	87,500 千円	47,511 千円	43,948 千円	44,701 千円	32,486 千円
	国庫支出金	0 千円	1,254 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	24 千円	52 千円	95 千円	87 千円	52 千円
	地方債	47,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	19,599 千円	26,640 千円	19,834 千円	20,546 千円	11,659 千円
	一般財源	960 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費	15,448 千円	15,068 千円	24,019 千円	24,068 千円	15,944 千円
	《従事人員数》	1.80 人	1.80 人	2.90 人	2.90 人	1.90 人
	その他の人件費	4,469 千円	4,497 千円	0 千円	0 千円	4,831 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	管理戸数	目標	112戸	112戸	112戸
		結果	112戸	112戸	—
成果指標 (アウトカム)	入居世帯数(3月31日時点)	目標	112戸	112戸	112戸
		結果	111戸	106戸	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 源 一 般		
B	B	A	イ	退去した住宅は、修繕等を行い速やかに入居募集を行う。また、既存ストックを適切に管理・保全する。各住宅は順次大規模改修の時期を迎えるため、令和7年度予定の関戸第一住宅の大規模改修に向けて、必要な準備を進めていく。

事業カルテ (5年度決算)		サブカルテ有り	都市計画課
08-04-01-501	住宅耐震改修等促進事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	6	良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画・多摩市耐震改修促進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	「木造住宅・非木造住宅耐震診断助成」事業は「住宅耐震改修等促進事業」として平成26年度に事業継続を決定した。平成24年度からは都条例による緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業を創設し、平成25年度には補強設計・改修の補助率割増を行った。また、平成28年度には、非木造住宅の耐震診断補助の拡充を行った。令和2年度には、木造住宅耐震改修費等の補助内容の見直しを行った。					

◇令和5年度の事業の実施内容

		事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	住宅の安全性の確保により、子どもから高齢者まですべての市民が住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住環境の形成を図り、災害に強いまちづくりを推進する。		
予算の執行方法	市が実施する普及啓発活動に要する費用 耐震診断士派遣業務委託 旧耐震基準で建築された住宅等へ耐震化に係る費用の一部補助		
事業の成果	住宅等の安全に対する意識の醸成及び住宅等の耐震化の向上		

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	6,522 千円	16,210 千円	22,029 千円	16,301 千円	30,523 千円
事業にかかる実コスト	16,821 千円	26,255 千円	31,968 千円	26,260 千円	40,593 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	3,022 千円	7,434 千円	11,013 千円	8,120 千円
	都支出金	1,066 千円	2,692 千円	4,947 千円	2,751 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,434 千円	6,084 千円	6,069 千円	5,430 千円
	職員人件費	10,299 千円	10,045 千円	9,939 千円	9,959 千円
間接経費	《従事人員数》	1.20 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し ニ ー 量 的	財 一 源 般	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	A	A	イ	災害に対する意識を高め、耐震診断未実施の住宅や診断の結果耐震性が低い住宅の耐震化を促進し、引き続き災害に強いまちづくりを目指していく。

サブカルテ (5年度決算)		住宅耐震改修等促進事業	都市計画課
08-04-01-501	木造住宅耐震化促進事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現				
	施策	6	良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成				
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画・多摩市耐震改修促進計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	木造住宅の耐震化を推進するため、「住宅リフォーム資金補助」制度から切り離し、住宅の耐震化を実現するため、平成20年度より「木造住宅耐震改修補助事業」制度を創設し、補助事業内容を充実した。また、令和2年度には、木造住宅耐震改修費の補助の見直し、除却の補助を追加した。						

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者に対し、啓発活動を行い、耐震診断の実施及び耐震改修工事による木造住宅の耐震化、または、除却を促進する。	
予算の執行方法	耐震診断の必要性及び耐震改修工事等の助成内容や申請方法のパンフレットと耐震化セミナー等開催通知の郵送 耐震診断士派遣業務委託 耐震改修工事及び除却工事に係る費用の一部補助。	
事業の成果	地震に対する木造住宅の耐震化などの安全対策について意識啓発を行うとともに、旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化を進めることにより災害に強いまちづくりに寄与した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	2,522 千円	5,750 千円	7,429 千円	6,682 千円	4,022 千円
事業にかかる実コスト	5,955 千円	9,098 千円	10,742 千円	10,002 千円	7,379 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	1,022 千円	2,204 千円	3,713 千円	3,311 千円
	都支出金	66 千円	77 千円	81 千円	45 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,434 千円	3,469 千円	3,635 千円	3,326 千円
	間接経費				
	職員人件費	3,433 千円	3,348 千円	3,313 千円	3,320 千円
	《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	制度説明及びセミナー開催通知による啓発 郵送件数 セミナー等開催回数	目標	郵送対象:1,700件 セミナー開催:1回	郵送対象:1,700件 セミナー開催:1回	郵送対象:1,700件 セミナー開催:1回
		結果	郵送対象:1,689件 セミナー開催:1回	郵送対象:1,613件 セミナー開催:1回	—
成果指標 (アウトカム)	木造住宅耐震診断件数 耐震改修等工事補助件数	目標	診断件数:30件 工事件数:12件	診断件数:30件 工事件数:15件	診断件数:30件 工事件数:14件
		結果	診断件数:12件 工事件数:11件	診断件数:12件 工事件数:8件	—

特 記 事 項	—
---------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し ニ ー 量 的	財 一 源 般	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	B	イ	令和2年度より、補助制度の拡充・除却の新設を行っており、検証をしながら、木造住宅の耐震化を進める。

サブカルテ (5年度決算) 住宅耐震改修等促進事業		都市計画課
08-04-01-501	非木造住宅耐震化促進事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	6	良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画・多摩市耐震改修促進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度より耐震診断事業を開始し、平成18年度に一部補助要綱(補助金額)の見直しを行った。多摩市第三次住宅マスタープランの改定を受け、平成28年度より非木造住宅の耐震化への補助制度を見直した。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和5年度の目標	旧耐震基準の分譲共同住宅の管理組合に対し、建築物の耐震化に要する費用の一部を助成することにより、建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。	
予算の執行方法	非木造住宅の耐震診断・補強設計・改修工事に係る費用の一部補助	
事業の成果	住宅の安全に対する意識の醸成及び、耐震化の促進	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	4,000 千円	10,460 千円	0 千円	6,000 千円	26,501 千円
事業にかかる実コスト	7,433 千円	13,808 千円	3,313 千円	9,320 千円	29,858 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	2,000 千円	5,230 千円	0 千円	3,000 千円
	都支出金	1,000 千円	2,615 千円	0 千円	1,500 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,000 千円	2,615 千円	0 千円	1,500 千円
	間接経費				
	職員人件費	3,433 千円	3,348 千円	3,313 千円	3,320 千円
	《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	広報によるPR セミナーによるPR	目標	広報PR:1回 セミナーPR:3回	広報PR:1回 セミナーPR:3回	広報PR:1回 セミナーPR:3回
		結果	広報PR:1回 セミナーPR:3回	広報PR:1回 セミナーPR:3回	—
成果指標 (アウトカム)	助成件数	目標	管理組合:1件	管理組合:3件	管理組合:3件
		結果	管理組合:1件	管理組合:3件	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	A	A	イ	高経年化が進む旧耐震基準のマンションでは、団地・マンションの再生に向けて、耐震性の確保が大きな課題となっていることから、引き続き耐震化を促進していく。

サブカルテ (5年度決算) 住宅耐震改修等促進事業		都市計画課
08-04-01-501	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現
	施策	6	良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画・東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例・多摩市耐震改修促進計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	首都直下地震の発生が切迫する中、都民の生命と財産の保護及び首都東京の機能の確保に向け、震災時の救助活動の生命線であり、復興の大動脈となる緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を一括も早く進めるため、平成23年4月に「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」が施行された事を受け、各区市町村が実質的な事務を執行するもの。		

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成24年度
事業の目的、 令和5年度の目標	耐震性が不足している特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震設計、耐震改修等に係る費用の補助の実施により、耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。	
予算の執行方法	耐震設計、耐震改修等に対する費用の一部補助 緊急輸送道路沿道建築物耐震アドバイザー派遣の謝礼	
事業の成果	特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震基準で建築された未耐震の建築物所有者に対し、アドバイザー派遣等により啓発を行い建築物を耐震化した。 対象12件のうち、要耐震改修4件	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	0 千円	0 千円	14,600 千円	3,619 千円	0 千円
事業にかかる実コスト	3,433 千円	3,348 千円	17,913 千円	6,939 千円	3,357 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	7,300 千円	1,809 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	4,866 千円	1,206 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	2,434 千円	604 千円
	間接経費				
内 訳	職員人件費	3,433 千円	3,348 千円	3,313 千円	3,320 千円
	《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	対象建築物の件数(特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震設計基準に基づき建築されている建物数)	目標	12件	12件	12件
		結果	12件	12件	—
成果指標 (アウトカム)	耐震設計助成件数 耐震改修等助成件数	目標	0件 1件	0件 2件	0件 2件
		結果	1件 0件	0件 0件	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し 量的 的	財一 源般	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	A	イ	アドバイザー派遣等をしてしながら啓発・理解に努め、耐震改修等を進めていく。

08-04-01-501

住宅耐震改修等促進事業

◇ 執行状況及び成果等

【木造住宅耐震化促進事業】

昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅の所有者に対して、啓発等パンフレットの郵送、耐震セミナー等を実施し、無料の個別相談・耐震診断、及び耐震改修等への補助を行った。

年度	元	2	3	4	5
郵送戸数（通）	1918	1864	1768	1689	1613
セミナー等回数	3	1	2	1	1
個別相談件数	4	2	5	5	7
診断件数	24	19	29	12	12
改修等補助件数	3	9	11	11	8

【非木造住宅耐震化促進事業】

昭和56年5月31日以前に建設された非木造住宅（鉄筋コンクリート住宅等）の管理組合が耐震診断等を行った場合、診断費用等の一部を助成した。

年度	元	2	3	4	5
耐震診断助成件数	1	2	0	1	2
補強設計助成件数	0	0	0	0	1

【緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業】

特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震基準で建築された建物の所有者に対する耐震診断、補強設計及び耐震改修に係る費用の一部を助成した。

12件の対象建築物は、全て診断済みのため、耐震診断助成は、平成28年度末で終了。

年度	元	2	3	4	5
耐震設計助成件数	0	0	1	1	0
耐震改修等助成件数	0	0	0	0	0

事業カルテ (5年度決算)		都市計画課
08-04-01-502	住宅相談事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令					住生活基本法	
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現						
	施策	6	良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成						
	関連する施策	—		—		—		—	
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン								
関連する報告書など	—								
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年度より住宅を対象としたリフォーム・設計・耐震の相談会を開催した。平成14年度より、アドバイザー派遣制度を開始した。平成16年度より、市民の自主性を取入れ、市民団体と協働でマンション管理・再生セミナーを開催した。セミナー・勉強会等を通し、賛同された方や多摩マンション管理士会などで準備会組織を立ち上げ、多摩マンション管理組合連絡会が平成20年9月に発足した。								

◇令和5年度の事業の実施内容		事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	市民の多様なニーズに的確に応える情報提供や住宅相談に対応し、住み続けられる住宅ストックの形成を図る。		
予算の執行方法	住宅セミナー講師及び住宅アドバイザーの謝礼 建替え・改修アドバイザー派遣費用の助成 マンション再生合意形成支援事業の補助		
事業の成果	適切な情報提供と相談体制の構築により、自らの居住環境は自らが解決するという意識が醸成され、適切な集合住宅ストックの更新と住宅管理組合活動の活性化につなげた。		

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	5,327 千円	5,230 千円	3,679 千円	380 千円	262 千円
事業にかかる実コスト	12,193 千円	11,927 千円	10,305 千円	7,019 千円	6,975 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	2,406 千円	2,353 千円	1,656 千円	140 千円
	都支出金	1,358 千円	1,375 千円	963 千円	5 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,563 千円	1,502 千円	1,060 千円	235 千円
	間接経費				
	職員人件費	6,866 千円	6,697 千円	6,626 千円	6,639 千円
	《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	セミナー開催回数 アドバイザー派遣・助成回数	目標	セミナー 3回 アドバイザー21回	セミナー 3回 アドバイザー16回	セミナー 3回 アドバイザー16回
		結果	セミナー 3回 アドバイザー13回	セミナー 3回 アドバイザー8回	—
成果指標 (アウトカム)	セミナー参加者数 アドバイザー派遣・助成管理組合数	目標	120人 15管理組合	120人 15管理組合	120人 15管理組合
		結果	91人 10管理組合	138人 8管理組合	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ズ 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	建物の高経年化が進む中、セミナーやアドバイザー派遣を引き続き継続し、再生に向け理解・浸透を図る。

08-04-01-502

住宅相談事業

◇ 執行状況及び成果等

マンション管理セミナー・マンション再生セミナー

年度	回数	参加人数	テーマ
元	3	220	「将来を見据えたマンションの運営」「マンション給排水管改修工事の問題点」「今から考える団地・マンションの将来像」
2	2	41	「ウィズコロナ時代にマンションの近未来を考える」 「100年住み続けるためのマンション再生(Web配信)」延べ636回視聴
3	1	0	「マンションの終活に向けて(Web配信)」延べ302回視聴
4	3	91	「コロナや戦争で加速する脱炭素ライフ」 「住み慣れた団地で、安心して快適な暮らしが持続できる！」 「管理計画認定制度の概要と進め方(Web配信)」延べ222回視聴
5	3	138	「団地・マンションでの良好な環境価値を次世代に継承するヒント」 「団地事例から学ぶ高経年複合大規模修繕工事への取り組み」 「管理計画認定制度の概要と関連制度(Web配信)」※1

※1 令和6年12月まで限定配信。

住宅アドバイザー派遣

マンション管理士等の資格を持つ住宅アドバイザーを、管理組合に対して無償で派遣。

年度	元	2	3	4	5
派遣回数	13	8	8	13	8
派遣管理組合数	11	5	6	10	8

建替え・改修アドバイザー利用助成制度

(公益)東京都防災・建築まちづくりセンターが実施している「マンション建替え・改修アドバイザー制度」の利用料を助成。

年度	元	2	3	4	5
Aコース助成管理組合数	0	0	0	0	0
Bコース助成管理組合数	0	0	0	0	0

マンション再生合意形成支援制度

諏訪・永山地区内の管理組合に対し、マンション再生の検討に必要な調査費用、計画策定費用等を助成。

年度	元	2	3	4	5
助成管理組合数	1	1	1	0	0

事業カルテ (5年度決算)		サブカルテ有り	都市計画課
08-04-01-503	住宅助成事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令		住生活基本法・マンション建替え円滑化法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現					
	施策	6	良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成					
	関連する施策		—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略							
関連する報告書など	—							
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策である「優良建築物等整備事業の推進」及び「隣居・近居施策の普及促進」の取り組みを進めるため令和元年度より開始した。							

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和5年度の目標	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策である「優良建築物等整備事業の推進」及び「隣居・近居施策の普及促進」を行うことで、住み続けられる住宅及び居住環境の整備並びに若年世代の流入・定住によるまちの活性化、持続的な発展に寄与する。	
予算の執行方法	既存ストック再生型の優良建築物等整備事業を利用する管理組合への補助 隣居・近居促進事業利用者への助成	
事業の成果	既存ストックの活用によるマンションの再生 若年世代の流入・定住者の増加	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	2,100 千円	72,458 千円	45,914 千円	300,186 千円	34,380 千円
事業にかかる実コスト	4,675 千円	74,969 千円	48,399 千円	302,676 千円	36,897 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	527 千円	32,721 千円	20,540 千円	135,083 千円
	都支出金	1,246 千円	17,600 千円	10,728 千円	74,521 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	327 千円	22,137 千円	14,646 千円	90,582 千円
	間接経費				
	職員人件費	2,575 千円	2,511 千円	2,485 千円	2,490 千円
	《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ ー 量 ズ 的	財 一 源 般	サブカルテ参照	
N	B	B	I	

サブカルテ (5年度決算)		住宅助成事業	都市計画課
08-04-01-503	優良建築物等整備事業（既存ストック再生型）		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	マンション建替え円滑化法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	6	良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	マンション建替え円滑化法の整備により、平成16年度から建替えに伴う優良建築物等整備事業を開始した。しかし、立地の特性や積立金の状況など建替えへ現実的に進むことができないマンションも想定されることから、既存ストックを活用した再生についての支援制度を令和元年度に創設した。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和5年度の目標	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策の一つである「優良建築物等整備事業の推進」のため、既存ストックを活用する改修に対する補助を行い、マンション再生を促進する。	
予算の執行方法	既存ストックを活用する改修（バリアフリー化、省エネ改修、防災対策改修、子育て支援改修等）に対する費用の一部補助	
事業の成果	長年に渡って住み続けられる良質な住宅ストックの確保	

◇事業にかかる費用

区 分		令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	
決算額(単位:千円)		0 千円	70,400 千円	42,914 千円	298,086 千円	29,333 千円	
内 訳	事業にかかる実コスト	1,287 千円	71,656 千円	44,156 千円	299,331 千円	30,592 千円	
	直接経費	国庫支出金	0 千円	31,680 千円	19,311 千円	134,138 千円	13,199 千円
		都支出金	0 千円	17,600 千円	10,728 千円	74,521 千円	7,333 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	0 千円	21,120 千円	12,875 千円	89,427 千円	8,801 千円
	間接経費	職員人件費	1,287 千円	1,256 千円	1,242 千円	1,245 千円	1,259 千円
		《従事人員数》	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人
		その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	パンフレットによる啓発郵送管理組合数	目標	49組合	49組合	49組合
		結果	49組合	49組合	—
成果指標 (アウトカム)	改修件数	目標	3組合	2組合	2組合
		結果	3組合	1組合	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し 量的	財源 一般	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	B	A	イ	団地・マンションの再生に向けて、建替えか既存ストックの活用かといった合意形成が課題となっている。耐震化の促進や、住宅相談事業と連携しながら、総合的に団地・マンション管理組合への支援を進めていく。

サブカルテ (5年度決算)		住宅助成事業	都市計画課
08-04-01-503	隣居・近居促進事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	住生活基本法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現
	施策	6	良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に多摩市第三次住宅マスタープランを策定し、基本理念である“住み続けたくなる魅力にあふれる住まい・住環境の実現”に向け、重点施策として、「隣居・近居施策の普及促進」を掲げた。令和元年度より、三世代の近居・同居を促進するための助成制度を創設した。		

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和5年度の目標	若年世帯の転入・定住を促進するため、親世帯との近居・同居等を開始する子育て世帯に対する補助を行う。	
予算の執行方法	市内に居住する親世帯と近居・同居等をする場合に、子育て世帯に対して、住宅の購入・引越し・登記等に係る費用の一部を補助する。	
事業の成果	子育て世帯の転入・定住の促進、また、波及効果として親世帯・子世帯が互いに見守りを行うなど、三世代が共に支え合える環境となる。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	1,173 千円	2,058 千円	3,000 千円	2,100 千円	5,047 千円
事業にかかる実コスト	2,460 千円	3,314 千円	4,242 千円	3,345 千円	6,306 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	527 千円	1,041 千円	1,229 千円	945 千円
	都支出金	323 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	323 千円	1,017 千円	1,771 千円	1,155 千円
	3,316 千円				
間接経費	職員人件費	1,287 千円	1,256 千円	1,242 千円	1,245 千円
	《従事人員数》	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	助成件数	目標	20件	20件	20件
		結果	7件	17件	—
成果指標 (アウトカム)	転入人数	目標	60人	60人	60人
		結果	24人	57人	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し 量的 的	財源 一般	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	B	B	イ	市外に居住する子育て世帯への本制度の周知方法が課題となっている。市内の親世帯への周知も含め、情報発信方法を検討する。

08-04-01-503

住宅助成事業

◇ 執行状況及び成果等

優良建築物等整備事業補助金(既存ストック再生型)

既存ストックを活用し、改修を行う管理組合に対し、費用の一部を補助。

(バリアフリー化、省エネ改修、防災対策改修、子育て支援改修等)

年度	元	2	3	4	5
補助件数(管理組合数)	0	1	2	3	1

近居・隣居促進事業

市内に居住する親世帯と近居・同居等をする場合に、市外から転入する子育て世帯に対し、住宅の購入・引越し・登記等に係る費用の一部を助成。

年度	元	2	3	4	5
助成件数	4	7	11	7	17

事業カルテ (5年度決算)		都市計画課
08-04-01-921	住宅ストック対策事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	住生活基本法・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律・空家等対策特別措置法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現				
	施策	6	良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成				
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に多摩市第三次住宅マスタープランを策定し、基本理念である“住み続けたい魅力にあふれる住まい・住環境の実現”に向け、平成28年度より住宅ストック対策事業を開始した。令和2年度に居住支援相談窓口を、しごと・くらしサポートステーションに併設した。平成29年度に設立した住替え・居住支援協議会(要綱設置)は、令和3年度に居住支援協議会(会則制)に移行した。令和3年度にお部屋探しサポート協力店制度を開始した。						

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和5年度の目標	住居の確保に配慮を要する市民の居住の安定を確保するために、福祉関係所管と連携しながら、相談事業・普及啓発事業を実施し、住宅確保要配慮者の居住支援を行う。	
予算の執行方法	居住支援協議会運営費(相談事業・セミナー講師謝礼、チラシ作成・郵送等) 居住支援相談窓口運営費(相談窓口業務委託、施設借上、複写機借上、清掃業務委託、機械警備業務委託)	
事業の成果	住宅セーフティーネット法に基づく住宅確保要配慮者への住居確保	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	581 千円	3,184 千円	4,914 千円	4,841 千円	4,775 千円
事業にかかる実コスト	7,447 千円	9,881 千円	11,540 千円	11,480 千円	11,488 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	457 千円	287 千円	4,538 千円	2,371 千円
	都支出金	0 千円	1,385 千円	188 千円	199 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	2,005 千円
	一般財源	124 千円	1,512 千円	188 千円	2,271 千円
	間接経費				
	職員人件費	6,866 千円	6,697 千円	6,626 千円	6,639 千円
	《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	居住支援相談窓口の開所日数	目標	293日	293日	293日
		結果	293日	293日	—
成果指標 (アウトカム)	居住支援相談窓口における実相談人数に対する物件確保率 (確保した物件数/実相談人数)	目標	40%	40%	40%
		結果	60%	57%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	B	N	イ	福祉関係所管と連携しながら、居住支援協議会の場を活用し、居住支援を進めて行く。

08-04-01-921

住宅ストック対策事業

◇ 執行状況及び成果等

多摩市居住支援協議会

1. 委員構成

不動産関係団体 3 人、公的賃貸住宅事業者 2 人、居住支援団体 1 人、多摩市 2 人、
顧問 2 人、オブザーバー 1 人

平成29年5月に多摩市住替え・居住支援協議会を設立し、住宅セーフティーネット法に
基づく住宅確保要配慮者への支援や住替え支援の検討を行ってきたが、令和3年度より、
会則による多摩市居住支援協議会に移行し、毎年度総会を実施している。

2. 居住支援相談窓口相談実績

年度	元	2	3	4	5
利用者（実相談人数）	—	46	67	85	68
利用者延人数※	—	124	180	226	234
住居確保件数	—	18	34	51	39

※利用者延人数は、月ごとの利用者実相談人数の合計。複数月利用する方がいるため
実相談人数（年間）よりも多くなる。